終了時評価調査結果要約表

１．案件の概要	
国名：パキスタン・イスラム共和国	案件名：生徒中心・探求型の理科教育促進プロジェクト
分野：教育	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：パキスタン事務所	協力金額（評価時点）：約 2 億 6,900 万円
協力期間：2009 年 5 月 1 日～ 2012 年 4 月 30 日	先方関係機関：国立科学技術教育研究所 （英）National Institute of Science and Technical Education：NISTE
	日本側協力機関名：株式会社コーエイ総合研究所
	他の関連協力：特になし

１－１　協力の背景と概要

パキスタン・イスラム共和国（以下、「パキスタン」と記す）では、「国家教育政策（1998-2010）」において、初等・中等教育の質の向上が大きな課題として挙げられている。これを受けて 2006 年、教育省（Ministry of Educatiom：MoE）は教員中心・暗記型の教育を改めるべく、「学習者中心型、探求型（Student-Centered and Inquiry-Based：SCIB）、成果重視型」を基調とした新カリキュラムを制定した。2009 年より 3 年間で新教科書を導入し、この新学習観に基づいた授業の実施が計画されているが、現場の教師は①新学習観に沿った授業の実践スキルが不足し、②それを補完するための研修機会がなく、③実用的な参考図書もない、また、④理科の知識の不足から苦手意識をもつ教員が多数などの問題がある。一方、連邦政府の教育研究機関である NISTE は、20 年ほど理科のマスター・トレーナー及び教員研修を実施しているが、この成果が十分には教室で生かされていない。

JICA は 2003 年よりシニア海外ボランティア（SV）を NISTE に派遣し、「身近な素材を利用した実験教材の開発」を支援してきた。これは、NISTE をはじめとするイスラマバード首都圏（Islamabad Capital Territory：ICT）で高い評価を得ており、教材開発の更なる充実と他州への普及をねらい、NISTE は技術協力プロジェクトを JICA に要請した。それを受けた JICA の調査により、身近な素材による実験教材の開発に加えて、新カリキュラムに対応した教材の開発と人材の養成及び NISTE と州関係機関の連携強化の必要性が認識され、生徒中心・探求型の理科教育を促進する本プロジェクトが形成された。本プロジェクトは教育省、NISTE をカウンターパート（Counterpart：C/P）機関として、2009 年 5 月より 2012 年 4 月までの 3 年間の予定で実施されている。

１－２　協力内容

本プロジェクトは、イスラマバードの NISTE において、全国のマスター・トレーナー及び ICT パイロット地区の教員を対象に、3 年間で「生徒中心・探求型」の理科の授業を行うための研修モデルの確立をめざすものである。

（1）上位目標：生徒中心・探求型の理科授業を教員が実践できるようになるための効果的な教員研修モデルが ICT パイロット地区以外及び他州の教育行政機関によって各関係機関の

状況に整合した形で活用される。

(2) プロジェクト目標：生徒中心・探求型の理科授業を教員が実践できるようになるための効果的な教員研修モデルが構築される。

(3) 成果：

成果 1：4 年生から 8 年生の生徒中心・探求型の理科授業のための教員用指導書が開発される。

成果 2：マスター・トレーナーが生徒中心・探求型の理科授業を実践するための知識と技能を習得する。

成果 3：イスラマバード首都圏（ICT）のパイロット地域でのパイロット活動を通じて効果的な教員研修及び生徒中心・探求型の理科授業の実践を促進する活動が明確にされる。

成果 4：SCIB 教員研修モデルの経験が他の教育関係機関に共有され、他の教育機関の SCIB への関心が増す。

１－３　投入（2010 年 12 月まで）（総投入額：3.5 億円）

＜日本側＞

長期専門家派遣　　なし　　短期専門家派遣　　9 名

本邦研修　　延べ 22 名　　機材供与　178 万 4,310 円

ローカルコスト負担　4,431 万 8,705 円

（為替レートの変動により、中間レビュー時よりも円換算では見かけ上、少なくなっている）

＜相手国側＞

カウンターパート配置　延べ 25 名　（NISTE テクニカルスタッフ）

プロジェクト事務所、研修会場、研修者宿泊施設等の提供、エアコン 1 台

第 8 学年教員指導案集開発費

２．終了時評価調査団の概要

調査者	1. 佐藤俊也（総括）　JICA パキスタン事務所次長 2. 西方憲広（理科教育）JICA 国際協力専門員 3. 池田亜美（評価企画）JICA 人間開発部基礎教育第一課職員 4. 原　典子（協力企画）JICA パキスタン事務所企画調査員	
調査期間	2012 年 1 月 11 日～ 2012 年 1 月 25 日	評価種類：終了時評価

３．評価結果の概要

３－１　実　績

(1) 成　果

成果 1：4 年生から 8 年生の SCIB 型の理科授業のための教員用指導書が開発される。

成果 1 は十分に達成されている。4 学年の教員用指導書は最終版が完成し、2011 年 2 月 14 日に連邦教育省のカリキュラム局より承認を得た。2011 年 7 月に 4 学年の教員指導案集は各関係機関に配布された。同様に 5、6、7 学年の教員指導案集も完成し、5、6 学年は 2012 年 1 月に関係各機関に配布され、7 学年は 2012 年 2 月に配布される予定である。8 学年の教員用指導書は C/P 主導によって開発され、2012 年 1 月に最終版が完成した。2012 年 2 月に

印刷製本される予定である。4、5、6、7 学年については英語・ウルドゥー語版が完成した。8 学年については英語版が完成し、ウルドゥー語版は 3 月に完成予定である。第 18 次憲法改正により、連邦教育省の所掌が州政府に移譲されたことを受けて、指導案集の承認は、指導案集に各州関係機関の名称を共同執筆者として記載することとなり、5、6、7 学年の教員指導案集には同関係機関の名前が記載された。8 学年の教員指導案集についても同様の記載がされる予定である。教員指導案集は連邦及び各州からの執筆者によって開発された。

成果 2：マスター・トレーナーが SCIB 型の理科授業を実践するための知識と技能を習得する。

成果 2 は達成された。マスター・トレーナーは、研修後の評価によると、70%以上の参加者が、①指示された実験用教材を作成することができるようになり、②グループ・ワークを通じてレッスン・プランを改善することができるようになり、③研修後のテストにおいて理科教科の知識の増加が確認された。よって、マスター・トレーナーは研修を通じて、SCIB 型授業のための知識と技能を習得したといえ、マスター・トレーナー研修プログラムは効果的と確認された。

成果 3：イスラマバード首都圏のパイロット地域でのパイロット活動を通じて効果的な教員研修及び生徒中心・探求型の理科授業の実践を促進する活動が明確にされる。

成果 3 は達成された。プロジェクトは、ICT において、パイロット教員研修として、5 日間のクラスター研修と 1 日の授業研究を 3 ～ 5 回実施した。これらのパイロット活動の経験を基にした教育行政官向けの「生徒中心・探求型の理科教育　教員研修プログラムのガイドライン」が連邦教育局（Federal Directorate of Education：FDE）、NISTE、専門家プロジェクトチームとの協働作業によって開発された。同ガイドラインは 2012 年 1 月にプロジェクト実施モニタリング委員会（Project Implementation and Monitoring Committee：PIMC）会合で承認された。また、ICT 地区パイロット校の 80%以上の教員がなんらかの形で教員指導案集を活用していることが確認された。

成果 4：SCIB 教員研修モデルの経験が他の教育関連機関に共有され、他の教育機関の SCIB への関心が増す。

成果 4 はほぼ達成された。2012 年 1 月までに 3 回の全国及び州フォーラム、7 回の啓発セミナーが開催され、県、州、連邦の教育関係者や教員にプロジェクトの経験が共有された。10 回開催されたフォーラム / イベントのうち、6 回のフォーラム / イベントにおいて開催後のアンケート調査が実施され、大多数の参加者が SCIB 理科教育について理解し、授業研究とレッスン・プラン作成を有用なものであると理解したことが確認された。プロモーションマテリアルは 4 種類のビデオが作成され、フォーラム / イベントに活用されたほか、各関係機関に配布された。中間レビューにおいて、上位目標の達成に寄与することを目的として、プロジェクト後半に啓発活動を強化することが提言され、啓発セミナーの開催数の増加とプロモーションビデオの開発はこの提言に沿って行われ、上位目標の達成に寄与した。

(2) プロジェクト目標

プロジェクト目標：SCIB 型の理科授業を教員が実践できるようになるための効果的な教員研修モデルが構築される。

プロジェクト目標はほぼ達成される見込みである。ICT でのパイロット研修は 4、5 学年については 1 サイクルが完了し、SCIB 型理科教育の実践の 3 つの要素が目標値を達成した。6、7 年生については、研修のサイクルが完了また継続することによって目標を達成することが期待される。

ICT でのパイロット研修の経験は、FDE、NISTE、専門家プロジェクトチームとの協働で、教育行政官向けの「教員研修ガイドライン」として編さんされた。同研修ガイドラインの内容は各州関係機関とも協議され、2012 年 1 月の PIMC 会合で承認された。同研修ガイドラインは 2012 年 3 月に各関係機関に配布される予定である。

プロジェクトでは、SCIB 型理科教育の実践を 3 つの要素、「生徒による予測」「生徒による発見」「生徒からの質問」による観察基準で評価した。エンドライン調査とモニタリング結果によると、ICT で研修を受けた教員のうち、4、5 学年の教員については、70% が少なくとも SCIB の 1 要素を実践している。一方、6、7 学年については、55% が SCIB の要素を実践するにとどまった。よって、4、5 学年の教員については、プロジェクトの指標である 70% に到達し、プロジェクト目標を達成したが、6、7 学年の教員は 55% と指標目標値を下回った。

6、7 学年の指標が 55% であった理由としては、エンドライン調査の実施が、6、7 学年の 5 日間研修のあと、1 日授業研究の前であり、1 日授業研究の成果や効果が十分に現れる前であったことが挙げられる。また、4、5 学年と比較して、6、7 学年は教科内容が多く、複雑になることも、教員が SCIB 要素を取り入れた授業よりも従来型の授業を行う理由ではないかと推測される。4、5 学年の教員はプロジェクト期間中に 5 回の 1 日授業研究を実施しており、反復の研修が SCIB 実践力を高めたと考えられるため、6、7 学年についても今後、継続的に 1 日授業研究を実施することが望ましい。

(3) 上位目標

上位目標 : 生徒中心・探求型の理科授業を教員が実践できるようになるための効果的な教員研修モデルが ICT パイロット地区以外及び他州の教育行政機関によって各関係機関の状況に整合した形で活用される。

ICT 地区において、FDE は今後、SCIB 教員研修を毎年の経常予算をもって継続していく意思を有している。2012/13 年度の予算申請においても、SCIB 教員研修に充当する予算申請を行っている。FDE と NISTE の上部機関である Capital Administration & Development Division（CADD）は SCIB 教員研修を継続し、ICT のすべての学校に研修を広げる構想をもっている。NISTE は既に 2012/13 年度の予算申請の準備に入っており、2012/13 年度の NISTE の活動として、ICT 及び各州向け 8 学年のマスター・トレーナー研修、また同 4 ～ 7 学年のマスター・トレーナー研修、啓発セミナーなどが計画されている。よって ICT においては、今後活動が活用される可能性が高い。

各州においては、プロジェクトに参加した各教育関係機関の育成された人材が、プロジェクトの経験を教材内容に反映させる、教員養成課程で授業研究を紹介する、県レベルで教員

研修を開催するなどのプロジェクト活動の活用が確認された。今後、このような活動が継続、広がっていくことが期待される。

プロジェクト期間中に憲法改正が行われ、連邦教育省が解体され、州政府へ権限が移譲されたことにより、プロジェクト目標から上位目標に至る因果関係が弱まるという事態を招いたが、一方で、成果 1、2 で各州の関係者を巻き込んだこと、成果 4 において関係者へプロジェクトの経験を共有したことは上位目標の達成に貢献したといえる。

３－２　評価結果の要約

(1) 妥当性 : ある程度高い

パキスタンの教育政策 1998-2010（Educational Policy 1998-2010）及び国家教育政策 2009（National Education Policy 2009）の目標の 1 つに教育の質向上が掲げられており、その目標達成の戦略として理科教員の現職研修を含む教員の質の向上が挙げられている。また、2006 年の新カリキュラムで奨励されている SCIB 型教授法を理解する教員は少なく、SCIB 型理科教育促進のニーズは高い。さらに、わが国の ODA 政策、対パキスタン援助政策、教育分野協力政策にも整合している。このほか、理数科現職教員研修分野の日本の技術的優位性は、世界各地の経験から周知である。しかしながら、2010 年 4 月の憲法改正により権限移譲が進み、プロジェクトで構築された研修モデルの普及、指導書やマスター・トレーナーの活用は各州の権限に任されることとなったため、ターゲットグループについては、当初計画されたプロジェクトデザインと現状が適合しない部分が生じた。これについては、上位目標を現状に沿ったものに改訂したこと及び、成果 4 の活動において関係者へプロジェクトの経験を共有することによって目標達成を図った。

(2) 有効性 : ある程度高い

プロジェクト目標と成果は、上述のとおり、ほぼ達成されている。プロジェクト目標である生徒中心・探究型の理科授業を教員が実践できるようになるための効果的な教員研修モデルは ICT において、研修のパイロットサイクルが成功裏に実践され、研修プロセスを記載したガイドラインはプロジェクト実施モニタリング委員会（PIMC）で承認された。また、パイロット学校での SCIB 型理科授業の実践は、研修サイクルが完了する前にエンドライン・サーベイが実施された 6、7 学年は指標を満たさなかったが、ベースライン調査より SCIB 型授業実践者の割合は向上した。4、5 学年については指標目標値を達成した。成果とプロジェクト目標の因果関係については、成果 4 の他の教育関連機関への共有はプロジェクト目標達成には直接関係ないものの、上位目標達成に寄与している。成果からプロジェクト目標達成に至る外部条件については、充足されている。

(3) 効率性 : 中程度

日本側の投入は予定どおり実施され、活用されている。一方、パキスタン側のマスター・トレーナー研修費用は承認されず、日本側が負担した点、指導書作成において、C/P の専門性に一部課題がみられた点が効率性におけるマイナス要因となった。プロジェクトの投入、活動により、成果はほぼ達成されており、投入、活動から成果に至るロジックはおおむね適切であり、成果達成のために必要な投入及び活動が実施されたといえるが、成果を達成する

ための外部条件（① NISTE のメンバーが異動しない、②研修経費が承認される）はいずれも満たされず、さらに、NISTE の常勤 Director General（DG）不在期間の長期化により、プロジェクトの意思決定に支障を来した点も効率性におけるマイナス要因といえる。しかし、これらの要因にもかかわらず、パキスタン・日本側双方の関係者の尽力により活動はおおむね予定どおり実施され、成果の達成に貢献した。

(4) インパクト : ある程度高い

上位目標達成に向けて、ICT では NISTE・FDE とも研修継続の意向はあるが、適切な予算措置が課題となる。一方、各州では、マスター・トレーナーによる自主的な研修・啓発活動や、プロジェクトで能力強化された指導書作成メンバーによる理科教科書への SCIB 型アプローチの取り込みなど、上位目標達成の兆しがみられる。本プロジェクトでは現職教員を対象としているが、パンジャブ州では、教員養成研修においても SCIB 研修を紹介するといった波及効果がみられた。また他ドナーの支援による教員用教材の作成に本プロジェクトの指導書作成メンバーが携わり、プロジェクトの経験が教材に反映されるという波及効果も確認された。

(5) 持続性

2006 年の新カリキュラムで推進される SCIB 型理科アプローチは、当面持続するものと考えられる。ICT では、組織・制度・能力面での持続性はある程度見込まれるものの、適切な予算措置が必要である。予算は申請されているものの、同予算が実際に確保される必要がある。各州では、プロジェクト強化人材による SCIB 型アプローチの理科教科書開発により、教科書を通じた SCIB 型理科授業の推進が見込まれる。

３－３　効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

生徒中心・探求型のコンセプトは 2006 年カリキュラムで新しく導入されたが、新カリキュラムを教室内で実践するための教員研修はニーズが高く、連邦教育省カリキュラム・ウィングからの支持もあったため、プロジェクトを実施するうえでも同省からの支援を受けることができた。

(2) 実施プロセスに関すること

パキスタン側関係者の積極的な関与が挙げられる。プロジェクト活動を通じて、SCIB 型理科授業の理念や意義、有効性が少しずつ関係者に浸透したことで、コミットメントの向上がみられた。

専門家チームが、簡易で、採用しやすく、効果的な技術移転を心がけたことが功を奏し、C/P がプロジェクト期間を通じて、すべてのプロセスを経験し、技術移転がなされたことで、自信及びオーナーシップを高めた。

効率性は低下したものの、公的システム内の人材に対して能力強化を行ったことが、インパクトの発現に貢献した。

３－４　問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

2010 年 4 月の憲法改正により、連邦政府から州政府への権限移譲が進み、プロジェクトで構築された研修モデルの普及、教材やマスター・トレーナーの活用は各州の権限に任されることとなったため、当初計画されたデザインと適合しない部分が出てきた。中間レビュー時の協議を経て、上位目標及び成果 4 のプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）改訂により対応したが、上位目標とプロジェクト目標、プロジェクト目標と成果 4 との関係性が弱まった。

パキスタン側のオーナーシップを担保するプロジェクトの事業計画書である PC-1 が、本プロジェクト全体事業を網羅する形で作成されずにプロジェクトが実施されたため、特に州政府において、州教育局のなかでの本プロジェクトの位置づけが不明確になり、プロジェクトの持続性に影響を及ぼしていると考えられる。

(2) 実施プロセスに関すること

C/P 機関トップの頻繁な交代、NISTE の常任 DG の不在が、プロジェクトの進捗に影響を与えた。パキスタン側の投入であるマスター・トレーナー研修の費用が予定どおり支出されなかった。指導案集開発の執筆者の能力が一様ではなく、当初の予想以上の時間を要した。一方、いずれの阻害要因も、プロジェクト関係者が適宜対応をとったことでプロジェクト全体の進捗は保たれた。

３－５　結　論

パキスタン側の投入は予定どおりでなかった部分はあるものの、プロジェクト活動はパキスタンのニーズと合致しており、関係者の努力により、プロジェクト目標と成果はほぼ達成された。パイロット学校では、SCIB 型理科授業により生徒の関心・意欲・態度が向上しており、プロジェクトを通して、SCIB 型理科授業実践の効果がみられた。SCIB 型アプローチ実践への取り組みはパキスタンの理科教育にとって大きなパラダイム転換であり、本プロジェクトはその第 1 段階を後押しする役割を担ったといえる。プロジェクト目標がほぼ達成されたことから、プロジェクトは予定どおり終了するが、今後の 2006 年新カリキュラムの浸透には、パキスタン側による指導書やガイドライン、マスター・トレーナーの有効活用が期待される。

３－６　提　言

(1) 2006 年カリキュラム普及の重要性

プロジェクトでは、当初計画されていた実践的な研修内容に入る前にカリキュラムコンセプトの理解を図る必要があった。総合理科のカリキュラムは英語で記述されているが、英語を不得手とする教員も多いため、関係機関は英語だけではなく、パキスタンで使用されている現地言語を使い早急に同カリキュラムコンセプトを普及する必要がある。

(2) ICT におけるプロジェクト活動の拡大

プロジェクト期間を通して NISTE と FDE を中心に授業研究実施能力が強化された。よってプロジェクト終了後、FDE は NISTE と共同で ICT 内のプロジェクトパイロット対象地域

以外の地区に対しプロジェクトと同様の活動を拡大・普及していくことが求められる。

(3) 州に対するプロジェクト活動の拡大・普及

他州では、研修の普及に必要な資金を早急に獲得する努力をする必要がある。そのためには①各州の SCIB アプローチの有効性を政策決定者が理解すること、②州のなかで実現可能な普及システムを構築すること、③州の政策決定者がそのシステムを承認すること、の 3 点を本プロジェクトに参加した各州のフォーカルパーソンが NISTE のサポートの下、行っていくことが求められる。また CADD も SCIB 授業実践のための普及プロセスにかかわっていく必要があろう。

(4) マスター・トレーナーの増加

プロジェクトで能力強化されたマスター・トレーナーは、今後プロジェクト経験の普及にはなくてはならない存在である。しかしながら、今後プロジェクトでカバーした地域以外に対して拡大・普及していくためには、現在の同トレーナーの数では十分でない。各州・ICT では今後予算措置を講じ、同トレーナーの数を増やしていくように努力することが肝要であろう。

(5) 低コストで実施できる教員研修アプローチとしての授業研究

プロジェクトにより、授業研究は、日当を支払う必要がない効率的な研修アプローチであることが明らかになった。パキスタンの教員は研修参加を希求していることから、同アプローチは研修関係機関からの正式な通達、並びに研修に対する適切な指導により、すぐにでも実施可能な研修戦略であるといえよう。パキスタンの教員研修を担当する部局は、今後、授業研究を継続的な教員研修のプログラムの 1 つとして採用することを検討することが望まれる。

(6) 教科内容理解の重要性

SCIB 授業実践のためには、すべての教師、特に高学年を担当する教師には深い教科内容理解が求められることがプロジェクト経験から分かってきた。このような教科知識は現職教員研修を通して学習するものではない。本来的には新規教員養成課程において基本的な教科知識の深化を図るべきものであろう。今後パキスタン側は CPD（教員継続研修：Continuous Professional Development）の見地から、教師の職能発達段階を分析して、適切なタイミングで適切な能力を強化するような包括的な教師養成・研修戦略を構築していくことが望まれる。

３－７　教　訓

(1) パキスタン側の強いコミットメント

本調査団の聴取により、多くのステークホルダーはプロジェクト活動に非常に積極的にかかわっていたことが分かった。プロジェクト理念が活動を通して少しずつステークホルダー内に浸透していくことによって、プロジェクト活動が進めば進むほどそのコミットメントは強くなっていった。公的システムの内部人材に対して能力強化を行ったこと、専門家チーム

が、簡易で、採用しやすく、効果的な技術移転を心がけたこともコミットメントの強化に貢献したといえる。ステークホルダーの強いコミットメントが、どのようなプロジェクトにおいても成功に導く重要な要因であるといえる。

(2) 日当の支払いが必要ない研修への教師参加の強い動機づけ

プロジェクト実施期間内、日当支払いがない授業研究型研修に対して教師が積極的に参加した。このことから、研修内容が教師の実際のニーズに合致していれば、たとえ日当を支払わなくても高い動機づけを維持して教師は研修に参加することが実証されたといえる。パキスタン側は今後研修ニーズを十分把握し、プロジェクトのような School / Cluster based Training（校内・地域を中心とした研修）を計画実施していけば、資金的な負担がそれほどかからずに教育の質向上に貢献できる教員研修を継続的に実施できるだろう。

(3) 指導書案集執筆メンバーの選定

プロジェクトでは上記指導案集執筆のために実際に教室で日々生徒と向き合って理科授業を実践している現場教員をメンバーとして加えた。このメンバー選定は指導案の内容をパキスタンの実態に即したものとすることに非常に有効であった。今後同種の実践的な内容を含む研修教材を開発する際に、上記のように豊富な教育現場経験をもった教員をその開発メンバーに加えることを今後検討するべきであろう。

(4) 公的システム内の人材に対する CD（能力強化：Capacity Development）の重要性

パキスタンでは、通常ドナーが実施するプロジェクトではコンサルタントを中心に実施する傾向があった。しかし、本プロジェクトではコンサルタントになるべく頼らずに、教育省内等公的システム内で勤務する人材を中心としてプロジェクト実施にあたるようにした。このためパキスタン側の公的機関に勤務する人材の CD 強化につながり、将来にわたってパキスタン国の教育セクター発展への貢献が期待できる。

(5) 校長のプロジェクト活動への取り込み

プロジェクトでは、スムーズな授業研究実施のために校長研修を実施した。これにより、校長のその後の授業研究に対するコミットメントが増した。この事実は校長のプロジェクト理念の共有、リーダーシップがこの種の School based training（校内研修）実施のために非常に有効であることを示している。

(6) 教員の教員研修運営管理に対する裁量権増大の重要性

プロジェクトは校内研修実施において、教員自らが研修の運営管理にあたることができるようにした。これにより、教員の研修に対する動機づけが向上し、研修効果が高まった。教員の研修に対する裁量権が高まることによって、研修効果が高まったという事実は、今後のこの種の研修実施の際に大いに参考とされてよい。

(7) PC-1 予算化の重要性

本プロジェクト実施にあたっては、連邦レベルにおいても州レベルにおいても、活動の予

算を確保するための、事業計画書 PC-1 が作成されていない。よって、州におけるプロジェクトの位置づけ、プロジェクト終了後の持続性に明確さを欠く形となった。今後、パキスタンにおいて全国を対象とするプロジェクトを実施するにあたっては、持続性確保の観点から、プロジェクト形成時に、ターゲットとなる州を含んだ事業計画書 PC-1 を作成し、パキスタン政府の事業としての位置づけを明確化することが求められる。

３－８　フォローアップ状況

(1) 今後の日本側の支援

本プロジェクトは、当初計画どおり終了することとする。理由としては、前述したとおり今後の全国への普及活動に関し、ある程度の目途がついたこと、また、本プロジェクトの対象地域であった ICT エリアにおけるパイロット校以外への SCIB 型授業普及活動に関し、その実施機関である FDE における普及活動実施能力が定着したと見極めたからである。ICT において、その普及活動実施に必要な予算確保の意思はあるものの、先方側に財政的困難な事情が発生し、何らかの要請があった場合は、フォローアップ等で対応することも検討の余地がある。